

LEVO

No.66

2016年 夏号



一般財団法人
環境優良車普及機構

NEWS

お客様訪問：環境優良車

センコー株式会社

お客様訪問：環境機器

株式会社ジャス

- ・「平成28年熊本地震」で被災された皆さまへ
- ・ 中小トラック運送業者向け
環境対応型ディーゼルトラック補助事業
- ・ 物流分野におけるCO₂削減対策促進事業《公募結果》
- ・ エコドライブ促進による実走行燃費向上実証事業
- ・ エコ&セーフティ神戸カーライフ・フェスタ2016
- ・ 青森市立戸山中学校のLEVO訪問学習
- ・ LEVOの調査研究活動
- ・ ディーゼル重量車の排出ガス規制が新しくなります!
- ・ 会長の叙勲について
- ・ なに?なぜ?エコドライブ④ 定速走行で走ろう!



「平成28年熊本地震」で 被災された皆さまへ

このたびの「平成28年熊本地震」により
犠牲となられた方々に、
謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

また、被災された皆さまおよびご家族、
ご関係者の皆さまに、
心からお見舞いを申し上げますとともに、
一日も早い復旧を祈念いたします。

一般財団法人 環境優良車普及機構

会長

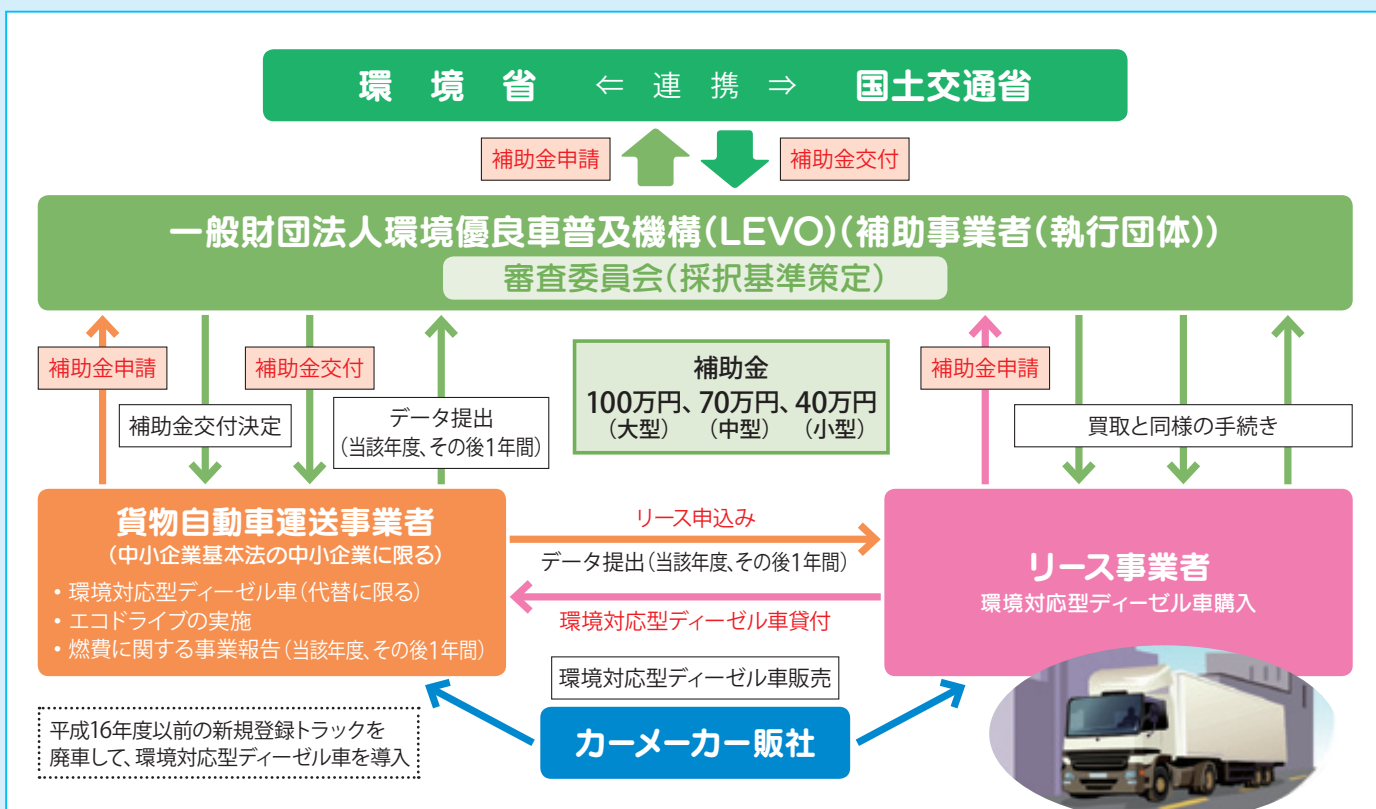
岩村 敬

中小トラック運送業者向け 環境対応型ディーゼルトラック補助事業

補助金申請受付は6月13日から開始いたしましたが、
7月15日現在の状況は申請台数215台、申請額174.2百万円(いずれも累計値)となっています。
約28億円の予算額に対して今のところ十分余裕がありますので、
本制度の積極的なご利用をお願いいたしますとともに、できるだけ早めの申請をお勧めします。

お問合せ先

一般財団法人 環境優良車普及機構「環境対応型ディーゼル車補助事業」執行グループ
TEL : 03 (5341) 4577 FAX : 03 (5341) 4578
メールアドレス : hojokin@levo.or.jp



「COOL CHOICE」とは



2030年度までに2013年度比で温室効果ガスを26%削減するという目標達成を目的とした新国民運動が「COOL CHOICE」で、環境省が中心となってキャンペーンを行っています。

中小トラック運送業者向け環境対応型ディーゼルトラック補助事業に参加していただき、燃費性能の高いトラックへの代替えに加えてエコドライブでさらに燃費改善に努めていただく事業者の皆様は、まさにこの「COOL CHOICE」につながる取組を実践していただくことになります。事業者の皆様におかれましては「COOL CHOICE」の取組の周知、及び

「COOL CHOICE」ロゴマーク

より多くの企業、国民に「COOL CHOICE」の運動を広げていただきますよう、ご検討を

お願いいたします。具体的には車両、告知物、名刺、Webサイトなどへの「COOL CHOICE」のロゴマークの掲載等ですが、詳しくは環境省ホームページをご覧ください。

<https://funtoshare.env.go.jp/coolchoice/index.html>

物流分野におけるCO₂削減対策促進事業 《公募結果について》

平成28年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（物流分野におけるCO₂削減対策促進事業）の補助事業者について、平成28年4月12日(火)～平成28年5月16日(月)までの期間をもって公募を行ったところ、86件の応募がありました。

審査の結果、以下の事業(70件)を補助事業として採択いたしました。

また、引き続き、平成28年7月15日(金)～8月12日(金)までの期間に、次の事業について、2次公募を行っています。

- 物流拠点の低炭素化促進事業
- 鉄道貨物輸送へのモーダルシフトモデル構築事業
- 水素社会実現に向けた産業車両の燃料電池化促進事業



応募方法の詳細は、(一財)環境優良車普及機構のホームページ(<http://www.levo.or.jp/>)を参照して下さい。

1次募集公募結果 採択された事業者名と主たる実施場所

(1)-① 鉄道・海上輸送への転換促進事業

事業者名	事業の主たる実施場所
日正運輸株式会社	東京都中央区
北尾運送株式会社	長崎県諫早市
四国開発フェリー株式会社	愛媛県新居浜市
四国開発フェリー株式会社	愛媛県西条市
四国開発フェリー株式会社	大分県大分市
東札幌日通輸送株式会社	北海道新冠郡新冠町
大宮通運株式会社	埼玉県越谷市
埼玉南センコーロジ株式会社	埼玉県越谷市
九州センコーロジ株式会社	佐賀県三養基郡基山町
マリネックス株式会社	岡山県笠岡市
マリネックス株式会社	愛知県長久手市
日本石油輸送株式会社	北海道札幌市
丸吉運輸機工株式会社	北海道北広島市
株式会社NBSロジソル	福岡県北九州市
フェリックス物流株式会社	福岡県北九州市
フェリックス物流株式会社	福岡県北九州市
フェリックス物流株式会社	福岡県北九州市
フェリックス物流株式会社	福岡県北九州市
日通商事株式会社	愛知県東海市
日通商事株式会社	北海道北見市

(1)-② 31フィートコンテナ導入促進事業

事業者名	事業の主たる実施場所
鴻池運輸株式会社	東京都港区
ジェイアールエフ商事株式会社	東京都千代田区
日本貨物鉄道株式会社	東京都渋谷区
日通商事株式会社	東京都港区

(1)-③ 共同輸配送促進事業

事業者名	事業の主たる実施場所
株式会社シズナイロコス	北海道恵庭市

(2) 物流拠点の低炭素化促進事業

事業者名	事業の主たる実施場所
富士倉庫運輸株式会社	京都府京都市
株式会社柳川合同	福岡県柳川市
株式会社大阪港トランスポートシステム	大阪府大阪市
谷川運輸倉庫株式会社	大阪府守口市
武陽食品株式会社	宮城県大崎市
大阪港埠頭ターミナル株式会社	大阪府大阪市
館林倉庫株式会社	群馬県館林市
三菱倉庫株式会社	神奈川県横浜市
東静運送株式会社	静岡県沼津市

広島市流通センター株式会社	広島県広島市
吉南運輸株式会社	山口県宇部市
東洋合成工業株式会社	千葉県市川市
山陽製粉株式会社	兵庫県姫路市
株式会社ヤマックス	福岡県北九州市
キャブソン株式会社	大阪府泉大津市
伏木海陸運送株式会社	富山県高岡市
三菱UFJリース株式会社	神奈川県横浜市
名港海運株式会社	福岡県福岡市
株式会社マルコ物流	福島県二本松市
株式会社マルコ物流	福島県二本松市

(3) 鉄道貨物輸送へのモーダルシフトモデル構築事業

事業者名	事業の主たる実施場所
佐川急便株式会社	新潟県南魚沼市

(4) 災害等非常時にも効果的な港湾地域低炭素化推進事業

事業者名	事業の主たる実施場所
新興港運株式会社	静岡県静岡市
マツダロジスティクス株式会社	広島県安芸郡坂町
商船港運株式会社	兵庫県神戸市
三陸運輸株式会社	宮城県仙台市
株式会社上組 港運事業本部	兵庫県神戸市
株式会社上組 大阪支店	大阪府大阪市
株式会社 タイトーコーポレーション	東京都品川区
株式会社宇徳	神奈川県横浜市
株式会社宇徳	東京都品川区
日通商事株式会社 仙台支店	宮城県仙台市
博多港ふ頭株式会社	福岡県福岡市
株式会社辰巳商會	大阪府大阪市
株式会社上組 東京支店	東京都江東区
日本通運株式会社 富山支店	富山県射水市

(5) 水素社会実現に向けた産業車両燃料電池化促進事業

事業者名	事業の主たる実施場所
興津貨物自動車運輸株式会社	静岡県静岡市
藤田熱処理株式会社	神奈川県川崎市
秋山商事株式会社	福岡県八女市
株式会社小矢部精機	富山県小矢部市
空研工業株式会社	福岡県宮若市
藤浪倉庫株式会社	大阪府泉大津市
株式会社シンコーフレックス	静岡県浜松市
サンアグロ株式会社	大阪府大阪市
林屋コンクリート工業株式会社	埼玉県朝霞市
NTTファイナンス株式会社	大阪府高石市

エコドライブ促進による 実走行燃費向上実証事業



LEVOは、パシフィックコンサルタンツ株式会社(以下「PCKK」)が実施する平成28年度「トラック輸送のエコドライブ実証事業(エコドライブ促進による実走行燃費向上実証事業)」の補助金を活用したLEVOリースの募集を行いました。

〔募集期間 平成28年6月22日(水)～平成28年7月14日(木)〕

当該事業は、トラック運送事業者やトラックドライバーにおいてエコドライブを促進させる施策を検討するために必要なエコドライブの実証及び運行データの収集に要する経費(設備費、委託費)の一部を補助する事業で、具体的には運送事業者等が導入(購入又はリース)するデジタルタコグラフ等の導入設備費及びエコドライブコンサルタントを受講する等委託事業費の一部を補助するもので、LEVOはそれら補助金を活用したLEVOリースの募集を行いました。

●補助対象と補助率は、次のとおりです。

(1) 補助対象経費(消費税等含まない)

- ①エコドライブ指導(コンサルタント)の委託事業費
- ②当該事業で使用する運行データ取得記録用機器等の導入費

(2) 補助金額(補助率)

- ①補助対象経費の1/3以内
(1,000円未満切り捨て)
- 事業予算額：約29.5億円

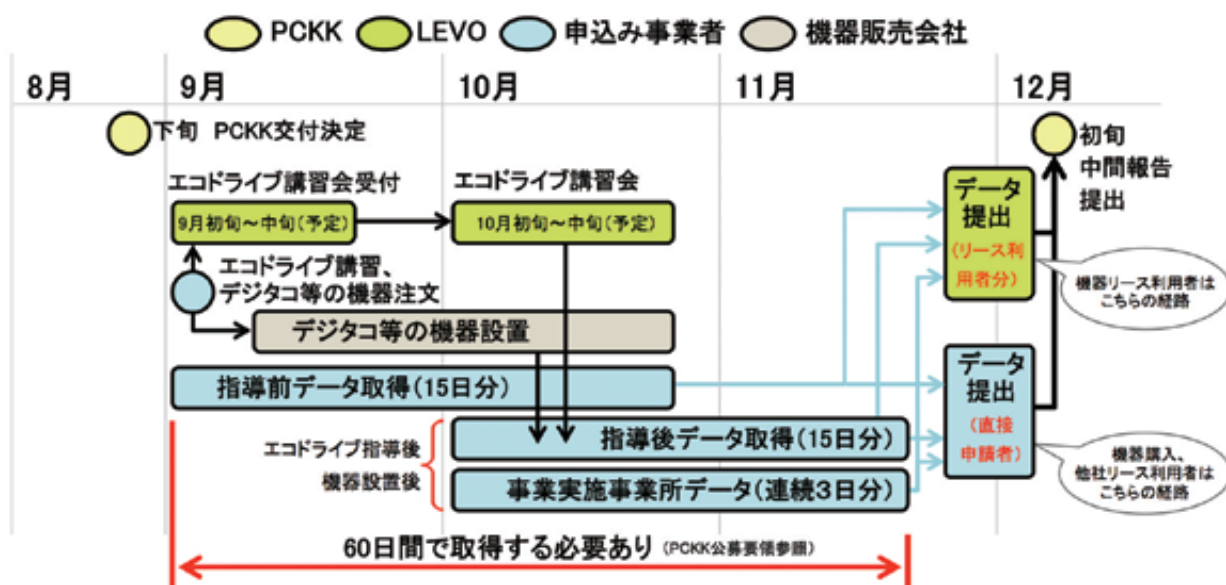
たくさんの御応募をいただき、ありがとうございました。

PCKKの8月下旬の交付決定後、下記スケジュールにより事業を進めてまいります。

今後の主なスケジュール

申請者は補助を受けるにあたって、右の要件を実施する必要があります。

- ①エコドライブコンサルティングをコンサルティング会社から受講する
 - ②実走行燃費に関する走行データを提出する
- LEVOでは本補助金事業を対象とした①のエコドライブコンサルティング事業として、全国約15箇所においてエコドライブ講習会を開催する予定です。



お客様訪問

環境優良車 大型CNG車導入



今年、創業100周年を迎えた
センコー株式会社。物流事業の
枠を超えた事業展開で業界に
新風を吹き込む総合物流企業です。
小牧支店では、2年前に食品関係の
定期運行便に大型CNG車を導入。
コーポレートカラーに彩られた
大型CNG車が毎日4往復、
名古屋エリアを走行しています。

会社DATA

- 設立：昭和21年7月
- 資本金：24,011百万円
- 従業員数：12,934名
- 事業内容：貨物自動車運送事業、
特別積合わせ貨物運送、
貨物時奏者利用運送事業、
鉄道利用運送事業、
海上運送事業、倉庫業など
- 拠点：大阪本社、東京本社および
全国458ヵ所の事業所
- 保有車両：4,745台
(うち大型CNG車1台)

お話を
くださった方

愛知県小牧市 センコー株式会社小牧支店

小牧営業所 所長 荒川敬史氏
小牧支店 支店長 田村哲也氏

環境との調和と共生を目指し 食品関係の輸送に大型CNG車を採用

物流企業の責務としての 環境負荷低減への取り組み

大阪に本社を置くセンコーは、大正5年、化学工業のコンツェルン、日本窒素肥料の専属物流会社として、その歴史をスタートさせ、今年、創業100周年を迎えた総合物流企業です。現在、全国458ヵ所の事業所と世界各国に海外拠点を持ち、柔軟な発想と先見の明が光る経営で、貨物物流からアパレル物流、国際物流など、多岐にわたる先進的な事業を展開する業界のリーダー企業です。

環境に関する同社の考えは「物流企業が環境に与える影響は大きく、環境負荷低減への取り組みは責務である」とし、積極的な環境との調和と共生を目指しています。エコドライブシステムの導入や滋賀県にある総合教育研修施設、クレフィール湖東における徹底した交通安全研修、CO₂削減につながる共同配送、船舶や鉄道を使ったモーダルシフト、そして環境優良車であるCNG車の導入などに取り組んでいます。また、同社は太陽光発電事業として、ここ小牧支店をはじめ、国内7ヵ所の物流センターの屋上や壁面に、太陽光発電設備を設置。太陽光発電は、CO₂の排出がほとん

小牧支店の扉を開けると、太陽光発電モニターとともに安全方針と環境方針が貼り出され、社員の自覚を促している。社是の「確実(Sure)」「迅速(Swift)」「スマイル(Smile)」という3Sは、全国の事業所で、毎日の朝礼時に唱和し、それから作業指示を開始するという



小牧支店 小牧営業所

小牧支店前にて、
田村支店長(左)、
荒川所長(右)

[聞き手]

一般財団法人 環境優良車普及機構
事業部調査役 原田訓男



小牧支店の屋上の約1,000坪のスペースに設置されている太陽光発電システム。外壁には、発電状況が一目でわかる掲示板が設置されている

どなく、室内温度が3～5度低下するほか、災害発生時の電力供給も可能なことから、環境寄与と社会貢献活動として大きな意味を持つものです。

意識の高い荷主様への 定期便として大型CNG車を導入

環境負荷低減に積極的な同社が、小牧支店に大型CNG車を導入したのは平成26年1月です。導入を決断した背景を田村支店長は、次のように語ります。「そこには2つの理由がありました。1つは、小牧支店から、ある荷主様の名古屋工場へ1日約20便ほど定期運行しているルートの中間地点に天然ガスの充填スタンドがあるということ。もう1つは、その荷主様が、おにぎりや食パンなどの食品のフィルムを扱っているトップメーカーさんであるということ。食品関係の品物を扱っている荷主様ですから、環境寄与に関しても非常に意識が高く、弊社としても環境に優しいCNG車を導入することで、荷主様へのアピールにもなるとともに、環境への貢献も同時にできるということで、導入に踏み切りました。小牧支店で大型CNG車を導入したことは、口コミで広まっていますし、地域に根ざした物流事業者として、弊社の環境問題への取り組みを周囲に理解していただける大切なツールになっているのではないかと考えています。さらに同社では、今年度中に、三重支店にもCNG車の導入を計画しているとのことです。

運行を管理する荒川所長は、今後のCNG車導入拡大に関しては、インフラ整備が必須だと語ります。「現在、直線距離で300km圏内までは走っていますが、常時充填できる天然ガススタンドの情報提供とスタンドの拡充が必須だと思っています。名神や東名などの高速道路を安心して走ることができ

ば、もっと有効で効率の良いCNG車の活用ができるのではないかと思います」。

常識にとられない事業展開と 誰にでもチャンスがある経営方針

今年、創業100周年を迎えた同社では、記念事業として、九州、北海道の南北の支店から、たすきをつなぎながら2,900kmを歩くというビッグイベントの開催や海外拠点と社内交換留学などを通じての交流などを行っています。100年という長きに渡る企業の歩みを振り返り、歴史を紡いできた先人たちの想いを共有しながら、センコーグループとしての一体感を作り上げているとのことです。

同社は、物流企業の常識にとられない施策を次々と打ち出し、業界の注目を集めています。労働力不足が叫ばれる運送業界にあって、同社では、約4,000台の所有車両を8,000台に倍増するという大幅な増車計画を昨年からスタートさせているほか、運送事業だけではなく「ものづくり」も大きなテーマとなっているとのことです。「社員からアイデアを募集し、いい案は採用して事業化しています。このほど、“花屋とカフェを一緒にしたお店”という女性社員の提案が採用され、1号店が宝塚市にオープンします。さまざまな目線での事業を展開していこうという社長のメッセージによって、小牧支店も所長以下全員が、“何かできないか” “もっと事業を拡大できないか” “もっとお客様のためのお手伝いができないか”という積極的なマインドに変わってきていますね。社員の提案が採用され、1つの事業になるということは、誰にでもチャンスがあるということなのです」(田村支店長)。



お客様訪問
環境機器
EMS導入



安全運転意識のさらなる高まり が、環境負荷軽減につながる

安全運転チャレンジで無事故無違反を達成するなど、EMS機器導入で目に見える形でドライバーの安全意識が根付くジャス。100台を超えるEMS機器導入車の安全運行は、環境負荷軽減に大きく貢献しています。安全で環境に優しく、さらに高品質な輸送への取り組みは、長年の実績で培ったお客様との絆をよりいっそう深めることになるでしょう。

お話を
くださった方

福島県郡山市 **株式会社ジャス**

取締役会長 **本田 繁氏** 代表取締役社長 **佐藤美通氏** 取締役総務部長 **菊地喜裕氏**

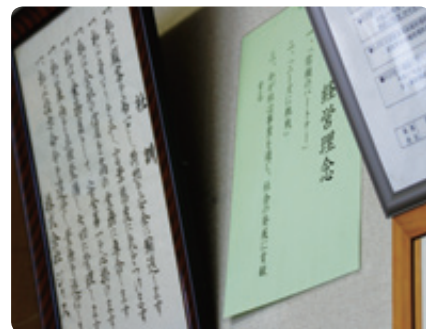
広大な県内の物流を すべて自社便で担う

ジャスのある福島県は北海道、岩手県に続く日本で3番目に広い面積を有しています。その広さは東京都（23区以外も含む）の約6倍、会津地域だけでも2.4倍もあります。先代の佐藤譲氏が「どこよりも早く」をモットーに軽貨物で同社を創業した当初は、県内

の物流に関しては午前中に預かった荷物は当日に配達していました。

軽車両を含め、2トン、4トン、大型と114台の車両を所有する現在は、医薬品や通販の商品を中心にすべて自社便で県内の物流を担っています。また、その業務の品質の高さから、大手物流企業の東北での窓口の役割も果たしています。

平成19年に急逝した先代を継いだ佐藤美通社長は、「私たちは荷主様と



事務所に掲げられた経営理念や社訓は、先代の意思を引き継いでいる

お届け先を結ぶ信頼のパートナーたるべきという先代の経営理念を引き継ぎ、これからも高品質の物流をモットーにお客様のニーズに応じていくことを心がけています」と語ります。

環境効果はもちろん 財務面では保険料が 600万円下がった

同社がEMS機器を導入したのは平成26年のこと。担当の菊地総務部長は、EMS機器のデモテープを見たり展示会などで実際に機器に触れるなどして、その有用性を認識していました。

さらに補助金も利用できるのとことで、事業所単位で順次導入する計画を立てていましたが、制度が変更になり、最終的には全社的に一気に導入することになったのです。

「良いものだとは分かっていたのですが、EMS機器導入の効果は思った

左から菊地喜裕部長、本田繁会長、佐藤美通社長。
佐藤社長は自社ドライバーの経験もある



以上でした。運行管理を正確に、また、楽にできるようになり、燃費向上による燃料費の低減は期待通りでした。燃費向上は財務面もそうですが、環境に対しても貢献できています。それ以上のメリットと感じているのが保険料の抑制です(菊地部長)。

EMS機器導入により、ドライバーの意識もさらに高まり、より安全に考慮した運転意識が根付いたといいます。そしてその結果、同社の車両に対しては最高料率の保険が適用され、なんと、年間600万円の経費抑制になったのです。

安全運転チャレンジで無事故無違反を達成

平成27年には、さらにドライバーの運転意識を高めるできごとがありました。各都道府県にある交通安全協会では、毎年「セーフティチャレンジ」という取り組みをしています。これは一般事業所のドライバーが3人1組になって無事故無違反に挑戦するというもの。

ジャスではこれに全社をあげて参加し、郡山本店から参加した9組27人全員が無事故無違反を達成し表彰さ

れたのです。

「3人のうち1人でも違反や事故があると対象にならないので、かなり難しいチャレンジです。そのチャレンジに郡山本店は全員が無事故無違反。これは当社でも初めてのことです。他の支店は惜しくも表彰を逃しましたが、全社的に運転意識が確実に高まっていることの表れだろうと思います。これも日ごろからEMS機器で安全運転、エコドライブを心がけてきた成果だと確信しています(本田会長)。

ジャスでは、「今後もEMS機器を活



100台以上の車両に導入されているEMS機器。環境、安全、財務面で期待以上の効果を得ている

用しながら、環境負荷軽減と安全運転向上に努め、荷主様とお届け先を結ぶパートナーとしての信頼の絆をより深めていく」とのことでした。

会社DATA

- 設立：昭和59年7月
- 資本金：3,450万円
- 従業員数：113名
- 事業内容：一般貨物自動車運送事業、軽貨物自動車運送事業、自動車整備販売業
- 拠点：郡山本店、会津支店、福島支店、いわき支店、仙台支店
- 保有車両：114台
(うち104台にEMS機器導入)

先代が創業時に考えたマーク。握手のマークはお客様とジャスとのパートナーシップを表している



郡山本店のEMS導入前と後の省エネルギー改善率上位10車両

※郡山本店のEMS導入車両32台のうち省エネルギー改善率の上位10車両の数字を表示

車両	実燃費データ		エネルギー量 (原油換算値)		省エネルギー改善率
	km/ℓ		ℓ/km		
	導入前	導入後	導入前	導入後	
1	4.47	5.80	0.22	0.17	29.74
2	4.48	5.71	0.22	0.17	27.42
3	6.76	8.20	0.14	0.12	21.4
4	4.57	5.47	0.21	0.18	19.67
5	7.49	8.96	0.13	0.11	19.65
6	7.59	8.92	0.13	0.11	17.44
7	7.02	8.11	0.14	0.12	15.58
8	4.51	5.19	0.22	0.19	14.91
9	3.68	4.16	0.26	0.23	12.95
10	7.39	8.26	0.13	0.12	11.84

さまざまなニーズに応える
ジャスのトラック。
大手物流の東北窓口を担うのも
その一つ



連載『お客様訪問』では、全国のお客様の現場でお話をお伺いします。

[聞き手] 一般財団法人 環境優良車普及機構
事業部調査役 佐藤勝昭

COOL
CHOICE

エコ&セーフティ 神戸カーライフ・フェスタ2016

『COOL CHOICE』に賛同しよう! ⇔ 参加しよう!

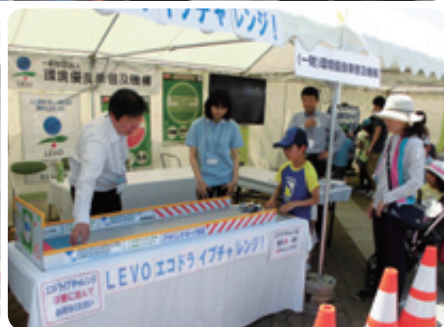


都市部を中心とする二酸化炭素（CO₂）、窒素酸化物（NO_x）、粒子状物質（PM）等による地球温暖化対策や大気汚染防止に有効な環境優良車について、国民の理解を深め、その普及促進を図ることを目的に様々な環境配慮の乗用車、商用車・トラック、特殊車両を展示や試乗で理解していただく、恒例の「エコ&セーフティ神戸カーライフ・フェスタ2016」が今年も5月14日（土）、15日（日）の両日、神戸メリケンパークで開催されました。

この催しは環境省が神戸市、日本自動車連盟と共催で神戸に開催地を移してから6年目、その前は横浜赤レンガ倉庫前で「エコカーワールド」として7年間開催し、それ以前を含めると日本で一番歴史のある環境保護の自動車展示会です。

今年は環境省が発表した新国民運動『COOL CHOICE』も加わり、より一層地球温暖化防止のための温室効果ガス削減キャンペーンが高まり、「エコカーの購入」、「カーシェアリング」、「エコドライブ」など車関連でも参加の選択肢はたくさんあげられております。

『COOL CHOICE（=賢い選択）』は2030年度の温室効果ガスの排出量を2013年度比で26%削減するという目標達成のために、日本が世界に誇る省エネ・低炭素型の製品・サービス・行動など温暖化対策に資するあらゆる「賢い選択」を促す国民運動です。



青森市立戸山中学校の生徒さんがLEVOで訪問学習



右奥：高田常務
手前：植木部長



LEVOを訪問した青森市立戸山中学校の3年生のみなさん

★はじめに

平成28年4月14日(木)、青森市立戸山中学校3年生の生徒4名の皆さんを企業訪問学習として受け入れ、環境講座を開催しました。

同校では、修学旅行の機会を活用して、多種多様な企業等へ訪問し、事業内容、仕事の社会的役割を理解しようというものです。事前学習にも力を注がれていて、当日の質問は、とても具体的で踏み込んだ内容であり、活発な質疑応答が交わされました。

はじめにLEVOの高田常務理事から機構の成立ち、事業概要とその社会的役割などについて説明が行われ、これまでの日本のクルマ社会が歩んできた道のりにおける環境、エネルギーの問題を紐解き、LEVOの事業の必要性をわかりやすく解説しました。

★環境講座

講座では、LEVOが広く一般向けに開設している「LEVO自動車環境講座」のカリキュラムをベースに行われました。生徒さんたちの真剣な表情の中、自動車の誕生にはじまり、大気汚染、地球温暖化という環境の変化とエネルギー問題、人と環境にやさしいクルマの使い方「エコドライブ」について、具体的なデータに基づき、時折りキーワードやポイントとなる数値や事柄を織り交ぜて講座が進められ、目標である「人と環境に優しい交通の実現」に向けた取組などを学習しました。

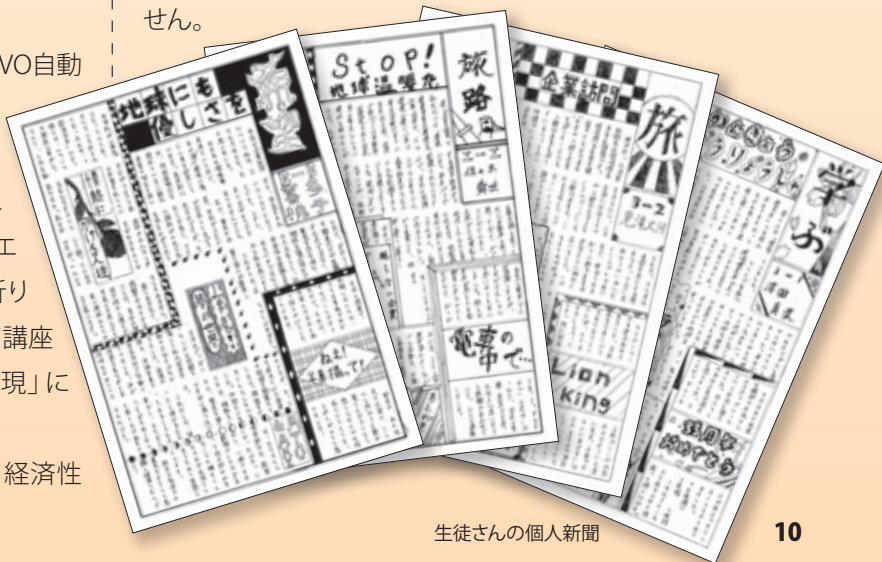
講座を通して、石油資源に頼ることなく、環境性、経済性

などで実用段階にある環境優良車の一つに、天然ガス自動車があることを認識してもらいました。これからも天然ガス自動車の環境優位性をさらにいっそう普及啓発してまいりたいと思います。

★訪問学習を終えて

後日受け取った、生徒の皆さんが作成した個人新聞では「地球温暖化の犯人はCO₂ではなく、人間であることをしっかり自覚して、地球に優しい暮らしをしていきたい」「地球を破壊しないように今私たちにできることをし、今からでも皆で地球を守っていこう」「CO₂が増え続けることにより酸素が減り、食糧不足や戦争が起こるので、頑張してほしい」と学習の成果を実感し、中でも「天然ガス自動車や電気自動車には、お金がかかることや燃料を入れられるところが限られているという問題点がわかった。だからこそこれからは企業と個人が関係して、社会全体の意識を高めるべきではないかと思う」という、大変意識の高い感想もありました。

今回の訪問学習において、学校側からの依頼文には「日々のお仕事について学び、仕事の役割や、やりがいを理解する絶好の機会と期待しています」と記されていました。私たちLEVOも公益法人としての社会貢献の立場から身が引き締まる思いです。生徒さんたちには、今回の訪問で学んだ中で、少しでも大切だと感じたことが心に残り、そして将来、夢を実現する広い社会へと羽ばたいてほしいと心から願ってやみません。



LEVOの調査研究活動

LEVOでは、環境優良車の普及に関して調査・研究を進めております。今回は海外動向として、天然ガス自動車の普及が進むタイおよび周辺国の調査と、国際エネルギー機関への参加について報告いたします。

天然ガス自動車海外動向

タイでは日本の約10倍にあたるおよそ46万2千台*の天然ガス自動車普及しています。また、大型CNGトラックなどの商用車についても、普及が飛躍的に進んでいます。

LEVOでは、日本における大型CNGトラック等の天然ガス自動車普及のための情報収集として、2016年2月23日から2月28日にかけて行われた天然ガス自動車フォーラム海外視察調査に参加し、タイで大型CNGトラックに関わる各種事業所を視察して普及の主な要因を調べたほか、カンボジア、ベトナムでは南部経済回廊を訪れ、天然ガスに関連する経済発展状況について調査しました。*出典NGV Journal (2014年統計)

◆タイの天然ガス自動車普及の要因

タイではCNGトラックに関連する事業所の視察として、Natural Gas CylinderおよびJFEコンテナ(ガスボンベメーカー)、PTT NGV Station (天然ガスステーション)、いすゞ自動車タイ、TPT Asia (運送事業者)を訪れました。



大型CNGトラック (いすゞ自動車Gateway工場)



CNG供給設備の他、大型CNGトラックが多く見られた (PTT NGV Station Borwin)

その結果、タイにおいて天然ガス自動車は飛躍的に普及している主な要因をまとめると、以下の様に考えられます。

- ① 国際基準の燃料タンクを用いるなど、ディーゼル車に対する車両価格差が小さい。
- ② 国の政策として自動車用天然ガス価格がガソリンや軽油に比べて低価格に設定されている。

実際、大型CNGトラック100台以上を所有する視察先の運送会社では、燃料価格がタクシー用と同じ値段の時に比べてディーゼル車との価格差の回収に1年も掛からなかったと聞いています。また、タイの国土のほとんどが平坦な地域であることから、運転手さんの話ではディーゼル車と比べてもCNG車は運転しやすいとのことでした。

タイの自動車用天然ガス価格(視察時)

タクシー用	8.5バーツ/kg (約24円/m ³) 軽油価格の約4割*
乗用車、商用車用	13.55バーツ/kg (約39円/m ³) 軽油価格の約7割*

*単位発熱量 (MJ) 当たりの価格比較 (2016年2月レート)

以上のように、タイでは車両購入時のイニシャルコスト、使用時のランニングコストが低く、運送事業者のコストメリットが高いことにより、大型CNGトラックの普及が飛躍的に伸びていると考えられます。

◆南部経済回廊の経済発展状況

カンボジアは近年、日本や中国などからの経済援助や投資、企業進出が進められており、7%台の高度経済成長が続いています。宅地開発や工業化により原油や天然ガスなどのエネルギー需要が大幅に



(出典：日経研月報2014.6)

増加し、エネルギーの輸入依存度が高く推移し問題となっています。そのため、油田やガス田の開発が進められています。

また、日本のODAによってメコン川にネアックレン橋が建設され、ベトナムからタイにかけての南部経済回廊が1本の道路で結ばれたことにより、物流の増加や効率化が図られると予測されます。視察時点でカンボジアやベトナムでは天然ガス自動車は利用されていない状況でしたが、日本企業の進出による日本への経済効果や、物流の増加による当該諸国の経済発展の加速および、近い将来の天然ガストラックの導入、普及が期待されます。



拡張工事の道路

ネアックレン橋



分譲住宅造成地区

高級自動車販売店

第51回IEA-AMF執行委員会

◆IEA-AMFとは？

IEA-AMFとは、国際エネルギー機関 (IEA) の自動車用先進燃料 (AMF) 実施協定のことを示します。

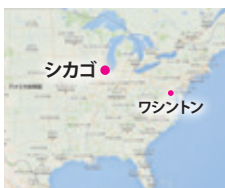
このAMF協定は、環境問題、エネルギー問題に対応するため、自動車用代替燃料の研究開発を国際的に共同研究として取り組むもので、日本からは政府指定機関としてLEVOと国立研究開発法人産業技術総合研究所 (産総研) が参加し、研究や調査、情報収集に取り組んでいます。なお、2017年からは独立行政法人自動車技術総合機構交通安全環境研究所 (交通研) も参加します。

LEVOでは、本実施協定に参加することでエネルギーや環境に関する世界各国の最新情報が収集できることから、これらの情報を環境優良車の普及に役立てています。

◆第51回執行委員会

AMF実施協定では年に2回、共同研究の方針を議論するため「執行委員会」を開催しています。今回はアメリカでの開催となり、2016年5月3日から5月5日にイリノイ州ルモント(シカゴ近郊の町)にあるアルゴンヌ国立研究所に、日本 (LEVO) を含め、13の国 (欠席を除く) の代表者が集まり、共同研究課題の進捗報告や新規提案などについて協議を行いました。

アルゴンヌ国立研究所 (アメリカエネルギー省に属し、原子力をはじめとしたエネルギーに関する研究が行われている)



◆共同研究 (アネックス)

本協定では共同研究をアネックスと呼び、スタート順に番号を付けています。これまで55のアネックスに取り組み、現在も11のアネックスについて研究や調査が進められ執行委員会で報告が行われています。

LEVOもこれまでいくつかのアネックスに参加し、日本における研究情報を提供するほか、近年の代表的なものとして交通研と共同で「バイオディーゼル燃料の路上排出ガス調

査」(アネックス38) について具体的な調査結果を提出するなど本協定に貢献をしております。

また、今回の執行委員会では、産総研が主体となり進めてきたアネックス47自動車用DME(ジメチルエーテル) 燃料仕様の再検討に関して報告が行われ、国際標準化機構 (ISO) へ規格化の申請が進められていることについて協議を行いました。



第51回執行委員会の様子

◆最近のトピックス

① アネックス51メタンエミッションコントロール

天然ガスなどのメタンを燃料とするエンジンから排出される未燃メタンの低減に関する研究。メタンは地球温暖化係数がCO₂の25倍とされており、日本では未規制の排出ガス成分であるが、将来的にこうした排出を低減させるための計測方法、評価方法について議論が行われました。LEVOも本アネックスに参加しており、研究情報の収集を行っています。

② アネックス55 リアルワールドのエミッションと燃費

近年話題になっている、台上試験装置とリアルワールド間の排出ガスおよび燃費の違いについて、代替燃料を用いた車両についても同様に評価を行うための手法について議論が行われました。

③ 施設見学

アルゴンヌ国立研究所の、主に自動車に関連する研究施設を見学し、天然ガスと軽油の2元燃料ディーゼルエンジンの研究など最新の情報を得ることが出来ました。



研究所施設見学



ディーゼル重量車の排出ガス NEW 規制が新しくなります!



軽油を燃料とする車両総重量 (GVW) 3.5トンを超える自動車 (トラックやバス、トラクタなど) を対象に試験方法および排出ガス規制値が新しくなります。

これまでの排出ガス規制は、平成21年規制 (ポスト新長期規制) により規定されていました。今回の平成28年規制 (2016年規制) では主に試験方法と窒素酸化物 (NOx) の規制値が変更となります。

適用開始時期は、新型車を対象に車両総重量別に平成28

図. 排出ガス規制試験方法と窒素酸化物 (NOx) 規制値の変更

規制物質	平成21年 排出ガス規制 (ポスト新長期規制)		平成28年 排出ガス規制 (2016年規制)	
	試験モード	規制値 [g/kWh]	試験モード	規制値 [g/kWh]
一酸化炭素 (CO)	JE05 モード	2.22 (2.95)	WHDC	2.22 (2.95)
非メタン炭化水素 (NMHC)		0.17 (0.23)		0.17 (0.23)
窒素酸化物 (NOx)		0.7 (0.9)		0.4 (0.7)
粒子状物質 (PM)		0.010 (0.013)		0.010 (0.013)

※規制値は「平均値 (最大値)」を示す

図. 平成28年排出ガス規制値の変更と適用時期

試験方法 (評価走行モード)			
旧	JE05モード (日本オリジナル)		
新	WHDCモード (世界統一基準)		
排出ガス規制値			
NOx	旧	0.7 (g/kWh)	約43%削減
	新	0.4 (g/kWh)	
PM	新旧同一	0.01 (g/kWh)	
適用時期 (新型車)			
7.5 < GVW (トラクタ以外)	7.5 < GVW のトラクタ	3.5 < GVW ≤ 7.5	
H28.10.1	H29.10	H30.10	

年10月1日から順次適用となります (表参照)。

また、継続生産車および輸入車については、約1年遅れで適用となります。

今回の改正により、光化学スモッグや酸性雨の原因物質の一つとされるNOxの規制値がこれまでより約43%引き下げられます。このことにより地球環境や健康被害のさらなる改善が期待されます。

排出ガス規制 近年の歩み

「排出ガス規制」と言って思い出されるのは、平成11年に石原東京都知事 (当時) がススの入ったペットボトルを振りながら訴えた「ディーゼル車NO作戦」があります。この「作戦」は東京の大気汚染を改善し都民の健康を守るために始まったものです。



このとき大気汚染の主要因となったのがディーゼルエンジンから排出されるPM (スス等) で、この「作戦」が検討されていた頃の重量車のPM規制値は0.7g/kWh (短期規制) でした。

そして、東京都のこの「作戦」に端を発した排出ガス規制の強化および排出ガス削減技術および燃料性状の向上により、あれから17年経った今年に適用となる平成28年度規制の値は0.01g/kWh (ポスト新長期度規制と同一値) です。

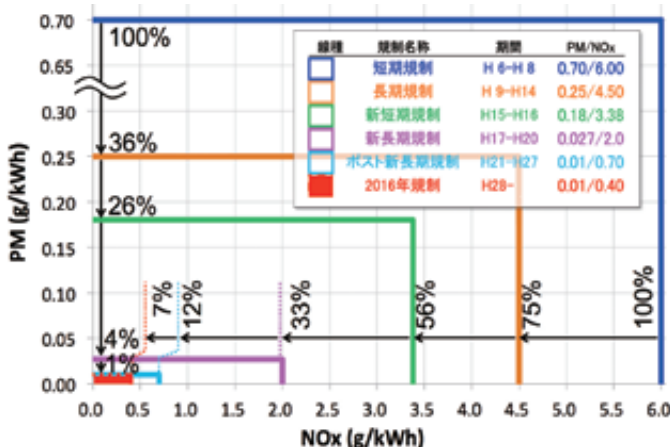


すなわち、当時の規制値からすると約99%の削減となり、平成21年から開始されているポスト新長期規制適合車のPM排出は非常に少ないことがわかります。

下図に、NOxとPMの短期規制から現在までの規制値を記します。当時の規制値を100%とすると今回の規制強化ではいずれの値も90%以上削減されていることが分かります。

これらは、規制の強化を訴えた東京都やこれに対応すべく政策を進めた政府と、年々強化される規制をクリアする技術を開発してきたメーカー (トラックメーカーや燃料メーカーなど) の努力の結果です。

図. ディーゼル重量車排出ガス規制の変遷



(写真出展：東京都のディーゼル車対策パンフレット2003年9月)

当機構の岩村会長が瑞宝重光章を受章しました

平成28年4月29日に、政府から春の叙勲の受章者が発表され、当機構の岩村敬^{いわむらとよし}会長が、瑞宝重光章を受章し、5月10日、皇居での伝達式・拝謁に臨みました。

岩村会長が受賞した瑞宝章は、国および地方公共団体の公務などに長年にわたり従事して功績を積み重ね、成績を挙げた方を対象としています。

岩村会長は、昭和44年旧運輸省（現国土交通省）に入省されて以来、鉄道、自動車、海運、航空と、運輸行政の幅広い分野で活躍し、平成17年に国土交通省事務次官を最後に退任するまで、36年の長きにわたり運輸部門の発展に尽力してこられました。この間、自動車のエネルギー多様化や環境問題にも、高い関心と強力なリーダーシップを発揮し、当機構の会長に就任した折にも「何か見えない糸で結ばれた縁^{えにし}のようなものを感じる」との感想を述べておられます。

今回の受章は、このような運輸省及び国土交通省での長年にわたる功績が評価されたものですが、会長は国交省退官後も慶應義塾大学、東京大学で研究、教育にあたる傍ら、関西国際空港^株の取締役会長を歴任されるなど、経済界、学界で幅広く活躍し、各界の発展に貢献してこられました。現在も、当機構の会長の他にも、公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団の会長その他の要職を務め、益々活躍されておられます。

本日は、ここに、これまで関わって参りました関係各位の方々への岩村会長当人の謝意とともに、謹んで皆様にご報告申し上げる次第です。



《岩村会長 略歴》

昭和19年 7月12日生(1944年)
昭和44年 7月 運輸省(現国土交通省)入省
平成10年 7月 運輸省航空局長
平成12年 7月 運輸省運輸政策局長
平成13年 1月 国土交通省大臣官房長
平成13年 7月 国土交通省総合政策局長
平成14年 7月 国土交通省審議官
平成16年 7月 国土交通省事務次官
平成17年 8月 国土交通省退職
平成17年 9月 財団法人港湾近代化促進協議会 会長
平成19年 4月 慶應義塾大学環境情報学部 教授
平成19年10月 株式会社損害保険ジャパン 顧問
平成20年 1月 東京大学公共政策大学院 特任教授
平成20年 9月 関西電力株式会社 顧問
平成21年 6月 関西国際空港株式会社 取締役会長
平成24年 6月 同社会長 退任
平成24年 8月 ピーチ・アビエーション株式会社 取締役(現任)
平成25年 3月 公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団 会長(現任)
平成25年 4月 一般財団法人環境優良車普及機構 会長(現任)

LEVO 人と環境に優しい車社会へ

LEVOは環境優良車(CNG車等)リース事業、環境EMS機器リース事業、物流施設省エネ設備リース事業、輸送関連機器リース事業を通じ、運送事業者様の省エネ・環境・安全の取り組みを後押しします。お客様からのお問い合わせ、ご要望にすばやく対応するため、各部署の電話番号をご案内させていただきます。



事業部

業務班：環境優良車(低公害車)関連

- 車両に関するリースのお見積り、ご契約、お問い合わせ
- 車両に関する補助金申請等

TEL : 03-3359-8536 FAX : 03-3353-5430

審査班：省エネ・環境・安全機器関連

- EMS等環境機器関連
- ドラレコ、スリープバスター等安全機器関連
- その他機器等一般リース

TEL : 03-3359-8465 FAX : 03-3353-5435

総務・リース管理部 リース事業全般

- 社名・住所・ご連絡先の変更手続き
- 再リース、買取、返却等リースアップ時の手続
- リース料等お支払い関係

TEL : 03-3359-8461(代表) TEL : 03-3359-8538(変更・リースアップ関係) FAX : 03-3353-5439

企画調査部 貨物自動車用ドライブレコーダの選定、調査研究関連

- ドライブレコーダ選定事業、エコドライブ総合診断事業
- 自動車環境講座の申込み他

TEL : 03-3359-9008 FAX : 03-3353-5431

環境対応ディーゼル車補助事業執行グループ 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 中小トラック運送業者における低炭素化推進事業

TEL : 03-5341-4577 FAX : 03-5341-4578 メールアドレス : hojokin@levo.or.jp

物流CO₂削減対策事業執行グループ 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 物流分野におけるCO₂削減対策促進事業

TEL : 03-5341-4728 FAX : 03-5341-4729 メールアドレス : butsuryu@levo.or.jp

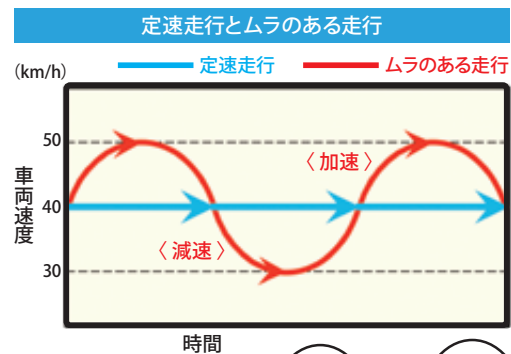
なに? ほん? エコドライブ!

エコドライブのいろいろ

④ 定速走行で走ろう!

走行中に、加速や減速を繰り返し、車両速度にふらつきがある状態で運転をしていませんか? この加減速、燃費悪化につながることを知っていますか?

右図のように、30km/hから50km/hにかけてムラのある走行に対して40km/h一定で走行した場合、大型車、中型車共に燃料消費量を約25%節約することが出来ると言われています。これは、LEVOニュースNo.63秋号で紹介した「加速時のエネルギー浪費」とNo.65春号で紹介した「経済速度」の影響と考えることが出来ます。[加減速の少ない][経済速度]で[定速走行]を行うと、経済的な運行ができるだけでなく、地球温暖化に影響するとされているCO₂排出も抑制することが出来ますので是非実践してみてください!



レボまる君